

参院選に高齢者の3000万票を活かす

持続可能な「成長・成熟戦略」への具体案

国民のだれもが実感してきたとおり、新世紀以来10年余り、経済ばかりでなく社会全体を「デフレーション(萎縮)」の“気”が覆ってきた。

経済の「デフレーション(萎縮)」からの脱却を安倍総理が強行したが、「成長戦略」の実現にあたって現役の中年世代にはこれ以上の負担はかけられない。

そこで「第三の矢・成長戦略」では潜在力をもつ女性と若年(学生)層の「成長活力」に訴えた。しかしわが国の経済のパイを拡大し全面展開するには、それに高齢者層を加えた「国民総和」の参加によってでなければ成立しない。女性と若年者(学生)への参加要請は当たり前のレベルで、長年かけて培った知識・技術・資産という潜在力を発揮してほしいと高齢者層に訴えることではじめて、次元の異なる「デフレーション(萎縮)」からの脱却が可能となるのである。

これまで各政権が善意によって温存(あるいは軽視)してきた高齢者層の潜在力、他国に例をみない「高齢者の三本の矢」(知識・技術・資産)を保持している人びとに、いまこそ「出陣」を要請すべき時なのである。

「高齢者の三本の矢」(知識・技術・資産)を援軍に

昨年末の総選挙で自民党が圧勝して安倍総理が再登場した。「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」という「三本の矢」による経済の「デフレ脱却」(アベノミクス)を掲げた安倍政権は、第一の矢である「異次元の金融緩和」によって、経済的成果を先取りすることで実態を呼び起こす“前払い”政策を実施した。

その成功のためには第二の矢である「財政出動」とともに、矢継ぎ早の第三の矢「成長戦略」を示すことが必要である。現役として活躍している中年層を支えて、女性・若年・高年層のみんながひとしく潜在力を発揮する「国民総和」の参画によってはじめて、新次元の体勢がつけられる。「国難」ともいうべき時期にあたって、長年かけて培って保持している「知識・技術・資産」(高齢者の三本の矢)を活かしてわが国の再生・創成を支えようとしている高齢者層に、なぜ安倍政権は呼びかけないのだろうか。「社会保障」の当事者でもある3000万人の高齢者層。その参画は、実態のある“異次元の成長社会”をつくることのできる重要な援軍なのである。

各地各界での「現役シニア」の役割

国際的に先行して迎えている「日本長寿社会」は、「超高齢社会」であり「三世代多重重型社会」でもある。したがってその達成にはすべての世代がかかわるし、3000万高齢者層の参画なしには成り立たない。参画のありようについては多様な立場が想定されるが、ここでは10年の「政策不在」をみてきた立場からの提案をしたい。

*現役シニア層の役割

退職後、元気なうちは静かに「余生」を送って、いずれは介護・医療の対象になって終わる(支えられる高齢者)という旧来の「人生65年時代」の高齢者像を脱却して、「人生90年(65+25年)時代」の現役シニア(支える側の高齢者)として、

長年かけて培ってきた知識・技術・健康・経験・人脈・資産などを活かして社会参加する必要がある。

現役シニアとして、親族、学友、同僚のほかいくつかの「同好者の会（シニア文化圏・シニア生活圏）」に参加して、これまでになかった「モノ・居場所・しくみ」などを創出して、高齢期の暮らしにふさわしい「成熟した文化・生活環境」の形成に力を合わせて努める。

青少年・中年とともに三世代がそれぞれに暮らしやすい多重型の生活環境の達成をめざす。高齢者意識としては、国連が1999年に提唱した高齢者五原則「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」を共有し、体現して国際的成功モデルを実現する。

*家庭内での役割

家族三世代の絆を太く保って、子ども世帯の支援をし、孫の養育に当たる。世代間で異なる生活感覚、プライバシーは大切にす。品質の優れた国産・地産の高齢者用品を求めて「家庭内のモノの高齢化」をおこなう。可能なかぎり、「三世代同居型住宅」あるいは「敷地内近居」を実現する。資産は高齢化に3分の1を、次世代に3分の1を活かし、3分の1を留保に当てる。

*企業での役割

「65歳定年延長」が制度化されたことで、企業としては高齢社員に新たなしごとを要請することになる。これまでのキャリアを活かした「新スグレモノ」企画を案出した熟練社員を優遇し、「シニア・プロジェクト事業部」として独立採算で実行させることになる。熟練高齢社員による高齢者・高齢社会のための優良製品（途上国製品では得られないやや高だけれど品質の優れた日用品やサービス）の新企画・製造・販売が盛んに行なわれて、シニア市場をにぎわせることになる。しごとを若年層から奪うのではなく、新たなしごとを創出する。そのためには優れた社友（定年者）の参加を要請する。他業種とのコラボレーションによる「高齢社会」を多彩で豊かにする企画も採用される。

*地域自治体での役割

「地域包括支援センター」を充実させ、元気なうちに高齢住民に「認知症・介護・医療」について関心を持ってもらい、有訴者になっても安心して暮らせる環境を整える。地域活動への参加に意欲的な高齢住民の技能・知識を蓄積し、高齢者のための新たな「モノ・居場所・しくみ」づくりに活かす（シルバー人材センターの充実）。

生涯学習の充実策として、可能であれば中学校圏にひとつ官民協働の「(仮)地域大学校」を設立する（2～3年制）。個人的な要請に応じて高齢住民の知識・技能の養成（生きがいづくり）を行うとともに、地域の活性化に資する人材養成カリキュラムを構成し、終了後は自治体の特性を活かしたまちづくりに参加する。1980年ころの「九割中流（大同）時代」の住みやすかった地域生活圏を再生する。大学校同窓会は生涯の互助・共助の仲間として継続する。

年ごとに高齢者・高齢社会活動を顕彰し、「地域長寿社会」の存在感を高める。

*政界での作業

「高齢社会対策」を最重要政策と位置づけて、有名無実であった内閣府の「高齢社会

対策担当大臣」を「少子化対策担当」と切り離して専任とする。内閣発足時（任命時）に辞令を出して記者会見での閣僚説明の課題とする。「高齢社会対策基本法」を制定（1995年）し、「高齢社会対策大綱」（1996年）はつくったものの、これまで「将来構想」（グランドデザイン）として掲げて国民運動として実施してこなかった。

各省から高齢社会対策担当の実務官僚をあつめて骨太の直属部課を構成する。

三党合意の「社会保障制度改革国民会議」は、年金・医療・介護・少子化対策といったこれまでの「社会保障」の関連事業を継続して検討する。

新大臣のもとで、構想としての内容を固めるために、高齢議員・政策関係者、専門家、内閣府官僚による新たな「(仮)長寿社会対策戦略会議」を内閣府に設置する。

内閣みずからの構想を公開するとともに、各政党に論議を呼びかける。

参院選を通じて「国民総和」の構想を

全国の選挙区で、「社会保障」が健全に機能する「日本長寿社会」の姿を地域住民と候補者が論じ合い、その具体策を付託する場が7月の参院選である。これまで国民的規模で「社会保障」の将来を論じる場はなく、財源の確保だけが優先され、「医療」「介護」「年金」「少子化対策」の議論は「社会保障制度改革国民会議」の有識者に委ねられている。国会議員が「長寿社会」の形成を最重要の政策課題とし、各界・各地のリーダーがそれぞれの立場で対応し、現役の中年世代とともに女性・若年・高年者の一人ひとりが自己目標を掲げて実現に踏み出す。

「高齢社会対策基本法」（1995年）は制定したものの、これまで高齢社会対策を「将来構想」（グランドデザイン）として掲げて国民運動を実施してこなかった歴代内閣の10年余の欠落（延滞）を埋める「日本長寿社会構想」。実態の裏付けをもつ「異次元の成長戦略」として内閣の構想を掲げて各政党に論戦を呼びかける。各党は個別の「長寿社会構想」をもって対峙し、選挙戦の議論を通じて国民の意見を集約し、国際的先行国として成功例になるような「将来構想」を得る。この「国民総和」の構想の公開と発信によって、円・株価・金利も安定した成長軌道に乗るものと確信する。

（2013・6・15 記 堀内正範）